平成 25 年 8 月 19 日

各　　位

上場会社名　KYCOM ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
（ｺｰﾄﾞ番号：9685）
本社所在地　福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
代表者　　代表取締役社長　　小林　勇雄
問合せ先　　管理部長　　福岡　誠
電話番号　　0776-34-3512（代表）
（URL http://www.kyd.co.jp）

（訂正）「平成 21 年 3 月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 8 月 1 日に開示いたしました「第 46 期有価証券報告書等の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」及び平成 25 年 8 月 7 日に開示いたしました「有価証券報告書及び過年度の訂正報告書等の訂正、ならびに平成 25 年 3 月期決算短信及び過年度の訂正決算短信等の開示に関するお知らせ」等でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 5 月 15 日付「平成 21 年 3 月期　決算短信」の訂正作業が完了しましたので訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　上

平成21年3月期　決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　共同コンピュータホールディングス株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　9685　　ＵＲＬ　http://www.kyd.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　吉村　昭一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役・IR担当　　(氏名)　小林　勇雄　　(TEL)0776(34)3512

定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　　配当支払開始予定日　-
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円未満切捨て）

１．21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3474	△6.0	134	△0.7	132	1.5	81	145.4
20年3月期	3697	△2.2	135	△29.0	130	△31.2	33	△76.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
21年3月期	15.76	-	6.4	4.9	3.9
20年3月期	6.43	-	2.7	4.8	3.7

（参考）持分法投資損益　　21年3月期　-　百万円　　20年3月期　-　百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
21年3月期	2750	1290	46.4	249.38
20年3月期	2649	1294	48.4	244.32

（参考）自己資本　　21年3月期　1,275百万円　　20年3月期　1,281百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	77	△243	80	297
20年3月期	134	△189	91	412

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
20年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
21年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
22年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

３．平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	1700	-	80	-	75	-	50	-	9.78
通　期	3550	-	180	-	170	-	110	-	21.50

4.その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
新規　　社　（社名）　　、除外　　社　（社名）

（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
①　会計基準等の改正に伴う変更　　有・
②　①以外の変更　　無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	5,115,492株	20年3月期	5,689,448株
②　期末自己株式数	21年3月期	400株	20年3月期	433,956株

（参考）個別業績の概要

１．21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	129	0.9	8	24.8	7	19.0	67	△69.3
20年3月期	127	△1.7	6	26.5	6	53.7	220	-

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
21年3月期	12.69	-
20年3月期	39.20	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
21年3月期	1333	1242	93.2	242.97
20年3月期	1368	1350	98.6	237.45

（参考）自己資本　　21年3月期　　1,242百万円　　20年3月期　　1,350百万円

２．22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通　期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きくないと判断できるため、平成22年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響を受けて実態経済が急減速し、輸出の大幅な減少や急激な円高に加え株価の下落等、その影響は年度後半より顕著に表れ、企業を取り巻く収益環境はかってないほど危機的な状況にあります。さらに次年度以降への影響も懸念されます。

情報サービス業界におきましては、年度前半は企業の情報化投資も堅調に推移しておりましたが、後半に入り急速な経済環境の悪化が企業収益を圧迫し、それに伴い企業の情報化投資も先送りや縮小などの抑制傾向が強まっております。また一方では受注競争の激化等による価格の抑制傾向も続き、受注環境は極めて厳しい状況となっております。

このような環境の中で当社グループは、これまで蓄積したノウハウを生かし、既存顧客を中心に積極的な受注活動を展開し、また、プロジェクトの進捗管理の強化や固定費の削減等に努めてまいりました。また、グループ企業間の情報交換を中心とした協業体制の強化や更なる技術力の強化にも努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は、年度後半からの急速な経済環境の悪化等の外部環境の影響が徐々に出てきており、また、営業利益及び経常利益につきましても、その影響とSEの稼働率の低下等により前回予想は確保したものの前年同期を下回る結果となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損４千１百万円などがあり、前回予想を下回る結果となりました。

即ち、売上高は34億７千４百万円（前年同期比94.0%）、営業利益１億３千４百万円（前年同期比99.3%）、経常利益１億３千２百万円（前年同期比101.5%）となり、当期純利益は８千１百万円（前年同期比245.4%）となりました。

②　部門別の売上状況

当連結会計年度における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

１．各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区　　分	業　務　内　容
ソフトウエア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買

２．　業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前連結会計年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで		当連結会計年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで		
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発及び 関連業務	2,336,344	63.2%	2,019,444	58.1%	86.4%
コンピュータ関連サービス	1,096,641	29.7%	1,134,405	32.7%	103.4%
データエントリー	249,439	6.7%	292,406	8.4%	117.2%
その他	15,401	0.4%	28,283	0.8%	183.6%
合　計	3,697,827	100.0%	3,474,540	100.0%	94.0%

③　次連結会計年度の見通し

国内経済は引き続き、海外経済の悪化や円高を背景に輸出は減少するものと思われ、企業収益の急速な悪化や雇用環境・所得環境も厳しさを増していく状況にある等、内外経済の先行きに対する不透明感は依然強く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

情報サービス業界においても、企業収益の悪化などにより更なる情報化投資の抑制や受注競争の激化による価格統制・値下げなどが顕著になることが予想されます。

このような環境下で、当社グループは蓄積されたノウハウや長年培われた顧客との信頼関係を生かし既存顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。

また、技術力の更なる強化、プロジェクト管理の徹底やSEの稼働率の改善などにより事業体質の強化を図るとともに収益向上に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成２２年３月期の連結業績予想

区　　分	第２四半期見通し		通期見通し	
	金　　額 （百万円）	前年同期比 （%）	金　　額 （百万円）	前年同期比 （%）
売上高	1,700	-	3,550	-
営業利益	80	-	180	-
経常利益	75	-	170	-
当期純利益	50	-	110	-

(

（2）財政状態に関する分析

当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

（連結財政状態） **（単位:百万円）**

	前　期	当　期	増　減
総　資　産	2,649	2,750	101
純　資　産	1,294	1,290	△ 4
自 己 資 本 比 率	48.4%	46.4%	△2.0%
1 株 当 た り 純 資 産	244.32 円	249.38 円	5.06 円

（連結キャッシュ・フローの状況） **（単位：百万円）**

	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	77	△ 56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189	△ 243	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	80	△ 10
換算差額	△ 5	△ 29	△ 24
現金及び現金同等物の増減額	30	△ 114	△ 145
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少額	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	412	297	△ 114
借入金期末残高	734	853	118

総資産は、前期末に比べ１億１百万円増加して、２７億５千万円となりました。主な増加は建設仮勘定の増加２億１千８百万円や繰延税金資産（長期含む）の増加３９百万円で、主な減少は、現金および預金の減少１億１千４百万円や、投資有価証券の減少７千１百万円であります。

負債は、前期末に比べ１億５百万円増加して、１４億６千万円となりました。主な増加は、長期借入金９千８百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ４百万円減少して、１２億９千万円になりました。主な増加は、当期純利益８千１百万円、自己株式の消却１億４千６百万円で、主な減少は自己株式の取得３千８百万円、自己株式の消却に伴う利益剰余金の減少１億４千６百万円と為替換算調整勘定の減少３千万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の48.4%から46.4%に減少しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して５千６百万円減少し、７千７百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益は８千８百万円、減価償却費４千２百万円や投資有価証券評価損４千１百万円の増加があり、一方、売上債権の増加３千６百万円、たな卸資産の増加３千４百万円や法人税等の支払額３千６百万円による減少であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して５千３百万円減少し、２億４千３百万円の支出となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出２億３千２百万円及び貸付による支出４千６百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して１千万円減少し、８千万円の収入となりました。主なものは、短期借入による収入３億８千万円、長期借入による収入２億８千万円と、短期借入金の返済による支出３億２千万円、長期借入金の返済による支出２億２千１百万円及び自己株式の取得による支出３千８百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社および当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金重要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことが「できる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4） 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、投資家各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存でおります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものです。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社に対する経営指導料です。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と蜜接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等によ

り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、その保護に万全を期しております。更に、プライバシーマーク（JIS 規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業および海外子会社清算におけるリスク：

ソフトウェア開発環境の向上、優秀な技術者の確保と育成、協力企業との連携の強化等を目的に、自社ビルの建設及び建替えを計画している子会社がありますが、短期的には多額の投資をカバーする業績が得られないというリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成２０年３月に米国子会社の解散を決定しましたが、当該子会社の清算にあたっては、国策や為替の変動に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス㈱）、子会社 15 社、関連会社 2 社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

① 当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱ ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター KYD㈱
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売 コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買	ボックシステム㈱ ㈱共栄データセンター 共同コンピュータ㈱ サムソン総合ファイナンス㈱

		Kycom of America, Ltd.

② 事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧客 ← 共同コンピュータ株式会社 （連結子会社）
ソフトウェア開発

← 株式会社共栄データセンター （連結子会社）
ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス

← 株式会社共栄システムズ （連結子会社）
ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス

← ＫＹＤ株式会社 （連結子会社）
ソフトウェア開発

← 有限会社ジスネット （連結子会社）
中部地域でのソフトウェア開発

← 株式会社九州共栄システムズ （連結子会社）
九州地域でのソフトウェア開発

← 有限会社北陸共栄システムズ （連結子会社）
北陸地域でのソフトウェア開発

← 有限会社湘南共栄システムズ （連結子会社）
コンピュータ関連サービス

← 有限会社サムソン・エステート （連結子会社）
不動産の賃貸

← ボックシステム株式会社 （連結子会社）
リクルート関連、コンピュータ関連サービス

← サムソン総合ファイナンス株式会社 （連結子会社）
コンピュータ関連機器等オフィス設備のリース業

← 株式会社東北共栄システムズ （連結子会社）
コンピュータ関連サービス

← カイコムテクノロジー株式会社 （連結子会社）
ソフトウェアの研究・開発及びパッケージソフトウェアの販売など

← KYCOM OF AMERICA, LTD. （KOA） （連結子会社）
不動産及び証券の売買（米国）

← YURISOFT, INC. （YSI） （連結子会社）
ＩＴ関連の情報収集（米国）

← インフォネットシステムズ株式会社 (持分法適用関連会社)
ソフトウェア開発

← 株式会社エージェントバンク (持分法非適用関連会社)
人材開発

共同コンピュータホールディングス株式会社 ＜持＞ ＜株＞ ＜会＞ ＜社＞

（注）KYCOM OF AMERICA,LTD.（KOA）は平成 21 年 12 月 31 日までに清算の予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第 42 期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

① 収益拡大と経費節減
② 企業リスクの管理
③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、遵法精神を貫き、お客様第一をもって業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、さらにお客様への貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

① 売上高経常利益率　　目標　　6%
② 株主資本利益率（ＲＯＥ）　　目標　　15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつその要望に即応できる体制を整備してまいりました。近い将来においては、特に北陸地区への設備投資を進めてソフトウェア研究開発環境を整え、優秀な技術者の確保及び新規事業に資する調査研究を行う計画です。

また、当社グループにはグループ各社から資本提供を受け、リース業及び証券投資を担う子会社がありますが、この子会社はリ-ス業において相当の収益を出すまでに成長いたしました。長期的には証券投資においても収益を確保できるよう要員の育成を図る所存であります。

（4）当社グループの対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
② 営業力強化のために体制を見直し、当社グループの得意とする ERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。
③ アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。
④ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施しております。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

4【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年３月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,150	297,449
受取手形及び売掛金	458,948	488,302
たな卸資産	264,047	－
商品	－	130,244
原材料	－	411
仕掛品	－	167,304
貯蔵品	－	302
繰延税金資産	73,022	88,896
短期貸付金	3,261	19,644
その他	71,243	69,157
貸倒引当金	△1,305	△1,383
流動資産合計	1,281,368	1,260,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,843	328,095
減価償却累計額	△170,430	△175,923
建物及び構築物（純額）	166,412	152,171
機械装置及び運搬具	32,669	29,668
減価償却累計額	△29,120	△26,733
機械装置及び運搬具（純額）	3,548	2,935
工具、器具及び備品	53,084	56,599
減価償却累計額	△32,313	△39,313
工具、器具及び備品（純額）	20,771	17,286
土地	766,124	774,296
建設仮勘定	－	218,609
有形固定資産合計	956,856	1,165,298
無形固定資産		
無形固定資産合計	52,002	27,014
投資その他の資産		
投資有価証券	172,968	101,644
長期貸付金	85,513	80,851
固定化営業債権	68,138	34,195
繰延税金資産	6,085	29,439
その他	91,943	86,038
貸倒引当金	△68,450	△34,581
投資その他の資産合計	356,200	297,588
固定資産合計	1,365,059	1,489,901

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年３月31日現在）
繰延資産		
株式交付費	1,661	762
創立費	471	－
開業費	1,140	－
繰延資産合計	3,273	762
資産合計	2,649,701	2,750,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,600	38,358
短期借入金	295,352	315,334
未払費用	232,301	240,077
未払法人税等	16,815	14,335
賞与引当金	104,237	94,548
その他	77,451	67,207
流動負債合計	776,757	769,861
固定負債		
長期借入金	439,395	538,364
長期未払金	－	20,158
繰延税金負債	－	－
退職給付引当金	136,202	130,202
その他	2,408	2,125
固定負債合計	578,006	690,850
負債合計	1,354,763	1,460,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△256,227	△320,575
自己株式	△107,837	△112
株主資本合計	1,296,922	1,340,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,432	5,190
為替換算調整勘定	△39,787	△69,883
評価・換算差額等合計	△15,354	△64,692
少数株主持分	13,370	14,674
純資産合計	1,294,937	1,290,282
負債純資産合計	2,649,701	2,750,994

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
売上高合計	3,697,827	3,474,540
売上原価		
売上原価合計	3,078,389	2,837,328
売上総利益	619,437	637,212
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	484,319	503,013
営業利益	135,118	134,198
営業外収益		
受取利息	690	647
受取配当金	1,449	2,912
賃貸料収入	22,754	18,854
その他	5,171	5,540
営業外収益合計	30,066	27,955
営業外費用		
支払利息	18,803	16,277
減価償却費	4,532	4,350
その他	11,347	9,121
営業外費用合計	34,684	29,750
経常利益	130,501	132,403
特別利益		
投資有価証券売却益	―	2,606
賞与引当金戻入額	2,753	―
固定資産売却益	※3 85	―
特別利益合計	2,839	2,606
特別損失		
たな卸資産評価損	2,500	―
投資有価証券売却損	―	2
投資有価証券評価損	14,122	41,356
貸倒損失	30,000	303
減損損失	3,261	3,118
固定資産売却損	36	―
固定資産除却損	94	153
その他	―	1,502
特別損失合計	50,014	46,436
税金等調整前当期純利益	83,326	88,573
法人税、住民税及び事業税	36,646	30,996
法人税等調整額	14,980	△25,407
法人税等合計	51,627	5,589
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,589	1,304
当期純利益	33,287	81,680

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,588,333	1,612,507
当期変動額		
新株の発行	24,174	－
当期変動額合計	24,174	－
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
前期末残高	24,543	48,480
当期変動額		
新株の発行	23,937	－
自己株式の消却	－	△146,027
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	146,027
当期変動額合計	23,937	－
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
前期末残高	△289,514	△256,227
当期変動額		
当期純利益	33,287	81,680
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△146,027
当期変動額合計	33,287	△64,347
当期末残高	△256,227	△320,575
自己株式		
前期末残高	△105,150	△107,837
当期変動額		
自己株式の取得	△2,687	△38,302
自己株式の消却	－	146,027
当期変動額合計	△2,687	107,725
当期末残高	△107,837	△112
株主資本合計		
前期末残高	1,218,210	1,296,922
当期変動額		
新株の発行	48,111	－
当期純利益	33,287	81,680
自己株式の取得	△2,687	△38,302
自己株式の消却	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	78,711	43,378
当期末残高	1,296,922	1,340,300

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,163	24,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,731	△19,241
当期変動額合計	△21,731	△19,241
当期末残高	24,432	5,190
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,597	△39,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,189	△30,096
当期変動額合計	△5,189	△30,096
当期末残高	△39,787	△69,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,565	△15,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,920	△49,338
当期変動額合計	△26,920	△49,338
当期末残高	△15,354	△64,692
少数株主持分		
前期末残高	15,344	13,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,974	1,304
当期変動額合計	△1,974	1,304
当期末残高	13,370	14,674
純資産合計		
前期末残高	1,245,120	1,294,937
当期変動額		
新株の発行	48,111	－
当期純利益	33,287	81,680
自己株式の取得	△2,687	△38,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,894	△48,033
当期変動額合計	49,817	△4,656
当期末残高	1,294,937	1,290,282

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,326	88,573
減価償却費	44,289	42,389
のれん償却額	699	699
株式交付費償却	3,014	2,510
減損損失	3,261	3,118
貸倒損失	30,000	303
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,173	8,808
受取利息及び受取配当金	△2,139	△3,560
支払利息	18,803	16,277
持分法による投資損益（△は益）	229	△621
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,434	19,690
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,857	△9,689
固定資産除却損	94	153
固定資産売却損益（△は益）	△48	－
たな卸資産評価損	2,500	－
投資有価証券評価損益（△は益）	14,122	41,356
投資有価証券売却益	－	△2,604
売上債権の増減額（△は増加）	39,778	△36,410
たな卸資産の増減額（△は増加）	67,361	△34,215
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,597	△12,241
その他の資産の増減額（△は増加）	△14,130	8,931
その他の負債の増減額（△は減少）	△34,228	△9,008
その他の特別損失	－	1,502
小計	213,798	125,964
利息及び配当金の受取額	2,139	3,560
利息の支払額	△27,873	△15,227
法人税等の支払額	△53,659	△36,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,405	77,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	△1,200
定期預金の払戻による収入	－	6,000
有形固定資産の取得による支出	△7,904	△232,679
無形固定資産の取得による支出	△6,200	△755
投資有価証券の取得による支出	△81,403	△19,112
投資有価証券の売却による収入	－	18,624
子会社株式の取得による支出	△6,163	－
貸付けによる支出	－	△46,000
貸付金の回収による収入	1,463	31,278
長期未払金の支払による支出	△58,758	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
その他の支出	△30,243	△190
その他の収入	550	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,959	△243,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	380,000
短期借入金の返済による支出	△260,000	△320,000
長期借入れによる収入	240,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△275,660	△221,048
自己株式の取得による支出	△286	△38,302
株式の発行による収入	48,111	－
株式の発行による支出	△1,155	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,008	80,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,146	△29,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,308	△114,701
現金及び現金同等物の期首残高	381,842	412,150
現金及び現金同等物の期末残高	412,150	297,449

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　15社 ・共同コンピュータ㈱ ・㈱共栄データセンター ・㈱共栄システムズ ・ボックシステム㈱ ・㈱九州共栄システムズ ・㈱東北共栄システムズ ・ＫＹＤ㈱ ・サムソン総合ファイナンス㈱ ・カイコムテクノロジー㈱ ・㈲北陸共栄システムズ ・㈲湘南共栄システムズ ・㈲サムソン・エステート ・㈲ジスネット ・KYCOM OF AMERICA,LTD. ・YURISOFT,INC. 当連結会計年度において、共同コンピュータホールディングス㈱は連結子会社である㈱共栄本社を吸収合併いたしました。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社　15社 ・共同コンピュータ㈱ ・㈱共栄データセンター ・㈱共栄システムズ ・ボックシステム㈱ ・㈱九州共栄システムズ ・㈱東北共栄システムズ ・ＫＹＤ㈱ ・サムソン総合ファイナンス㈱ ・カイコムテクノロジー㈱ ・㈲北陸共栄システムズ ・㈲湘南共栄システムズ ・㈲サムソン・エステート ・㈲ジスネット ・KYCOM OF AMERICA,LTD. ・YURISOFT,INC. (2) 非連結子会社 同左
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社　1社 ・インフォネットシステムズ㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 持分法非適用関連会社 ・㈱エージェントバンク	(1) 持分法適用の関連会社　1社 ・インフォネットシステムズ㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 持分法非適用関連会社 ・㈱エージェントバンク

項目	前連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。 会社名　決算日 KYCOM OF AMERICA,LTD.　12月31日 YURISOFT,INC.　12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、上記２社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。	同左 会社名　決算日 KYCOM OF AMERICA,LTD.　12月31日 YURISOFT,INC.　12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、上記２社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。
4　会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)	同左
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①　商品及び原材料	先入先出法に基づく原価法によっております。	先入先出法に基づく原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
②　仕掛品	個別法に基づく原価法によっております。	個別法に基づく原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
③　貯蔵品	最終仕入原価法によっております。	最終仕入原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物　６～53年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第８３号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経	当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物　６～53年

	常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 **（追加情報）** **当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。** **なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。**	

項目	前連結会計年度 (自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日)
②　無形固定資産	定額法によっております。 (主な耐用年数) 市場販売目的ソフトウエア 販売可能な見込有効年数(３年) 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間(５年)	同左
③　繰延資産	株式交付費 株式交付のときから3年以内にその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。 創立費 会社成立後5年内で均等償却しております。 開業費 開業後5年内で均等償却しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		
①　貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②　賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。	同左
③　退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 在外子会社は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――
(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き、税抜方式によっております。	同左
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
６　のれん及び負ののれんに関する事項	のれんは５年間で均等償却しております。	同左

7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	**手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。**	**同左**

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	686 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　241,970 千円

3. 担保に供している資産

投資有価証券	48,553 千円
建物	115,479 千円
土地	710,546 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。

①役員報酬	141,472 千円
②給料手当	141,087 千円
③賞与引当金繰入額	9,014 千円
④退職給付費用	6,103 千円
⑤公租公課	8,041 千円
⑥減価償却費	5,331 千円
⑦支払手数料	38,897 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費		10,190 千円
当期製造費用		1,274
	計	11,464 千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具		153 千円
	計	153 千円

4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福井県福井市	遊休資産	土 地

当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産につては個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,118千円)として特別損失に計上いたしました。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により想定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,689,448	－	573,956	5,115,492
合 計	5,689,448	－	573,956	5,115,492
自己株式				
普通株式	443,956	130,400	573,956	400
合 計	443,956	130,400	573,956	400

(注) 1. 発行済株式の減少及び自己株式の減少の各573,956株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の増加130,4000株のうち130,000株は、市場からの買付けよる増加であります。また、残りの400株は単元未満株の買取請求による増加であります。
3. 自己株式につきましては、取締役会に基づく手続により取得し、消却しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	297,449	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－	
現金及び現金同等物	297,449	千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日　至平成21年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成20年4月1日　至平成21年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員が議決権の過	㈲ﾌｧｰｽﾄｼｽﾃﾑｽﾞ	東京都小金井市	40,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 5.88	資金の貸付	資金の貸付 貸付金利息の受取	19,000 2,259	仮払金 短期貸付金 長期貸付金	13,200 19,000 50,000 614
役員及びその近親者が議決権の過	㈱アウル総研(注2)	宮城県仙台市	40,000	コンピュータに関する研究	―	資金の貸付	貸付金利息の受取	940	長期貸付金	2,400

(注)　取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。
1.㈲ファースト・システムズの議決権の80.5%を子会社の役員の吉村一男が所有しております。
2.㈱アウル総研の議決権の100%を㈲ビレッジが所有しておりますが、㈲ビレッジの株式は連結財務諸表提出会社の役員の近親者である小林英俊が所有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	小林勇雄	―	―	当社取締役(ボックスシステム㈱代表取締役社長)	（被所有）直接 4.45	債務被保証	ボックスシステム㈱銀行借入に対する債務被保証	15,839	―	―
役員	小林勇雄	―	―	当社取締役(㈱九州共栄システムズ代表取締役社長)	（被所有）直接 4.45	債務被保証	㈱九州共栄システムズ銀行借入に対する債務被保証	21,852	―	―

（注）　取引条件及び取引条件の決定方法

当社の各連結子会社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産･負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
(1) 繰延税金資産				
繰越欠損金	68,850	千円	17,477	千円
貸倒引当金	27,627		16,605	
賞与引当金	43,571		39,521	
退職給付引当金	56,932		65,163	
子会社株式評価損	199,013		199,013	
減損損失	109,416		110,719	
投資有価証券評価損	28,431		28,463	
その他	102,583		117,848	
小　計	636,426		594,812	
評価性引当額	△539,770		△472,748	
合　計	96,656	千円	122,063	千円
(2) 繰延税金負債(固定負債)				
その他有価証券評価差額金	△17,547	千円	△3,729	千円
合　計	△17,547	千円	△3,729	千円
(3) 繰延税金資産の純額	79,108		118,335	千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	59,411	103,410	43,999
② その他	15,000	15,036	36
小計	74,411	118,446	44,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48,213	32,866	△ 15,347
② その他	15,037	14,207	△ 830
小計	65,251	47,043	△ 16,177
合計	137,662	165,520	27,857

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて14,122千円の減損処理を行っております。
なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,762
計	6,762

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	59,411	103,410	43,999
② その他	15,000	15,036	36
小計	74,411	118,446	44,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48,213	32,866	△ 15,347
② その他	15,037	14,207	△ 830
小計	65,251	47,043	△ 16,177
合計	137,662	165,520	27,857

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて37,650千円の減損処理を行っております。
なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）
売却額	14,124
売却益の合計額	2,606
売却損の合計額	2

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,056
計	3,056

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 退職給付制度の概要

適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年3月31日現在）
退職給付債務	293,201　千円	302,629　千円
年金資産残高	（　156,998）	（　172,426）
退職給付引当金	136,202	130,202

3. 退職給付費用に関する事項

	（自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日）	（自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日）
勤務費用等	39,231　千円	41,723　千円
会計基準変更時差異の費用処理額	―	―
退職給付費用合計	39,231	41,723

（ストック・オプション関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

当社と子会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1)　結合当事企業の名称及び事業の内容	㈱共栄本社　　持株会社
(2)　企業結合の法的形式	吸収合併
(3)　結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス㈱
(4)　取引の目的を含む取引の概要	①　合併の目的 中間持株会社を吸収合併し持株会社を一本化することにより、経営効率の改善、情報の共有化と情報伝達の迅速化などを図り、グループ価値の更なる拡大を目指すことを目的とする。 ②　合併の期日 平成19年4月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日）
1株当たり純資産　244円32銭 １株当たり当期純利益　6円43銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 （注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎 （１株当たり当期純利益） 連結損益計算書上の当期純利益　33,287千円 普通株式に係る当期純利益　33,287千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,173,839株	1株当たり純資産　253円33銭 １株当たり当期純利益　19円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 （注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎 （１株当たり当期純利益） 連結損益計算書上の当期純利益　101,855千円 普通株式に係る当期純利益　101,855千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,183,153株

(追加情報)

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

子会社の解散及び清算

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM　OF　AMERICA，LTDを解散することを決議しました。これにより、同社は平成20年3月31日開催の株主総会における解散決議を経て、平成20年12月31日までにすべての清算手続きを完了する予定です。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年２月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社である KYCOM OF AMERICA,LTD.の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までといたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退を考慮し、この日程を平成21年12月31日まで延期いたします。

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

① 子会社の解散及び清算に関する日程の変更

削除

②
当社は、平成21年４月24日開催の取締役会において、平成21年７月１日を合併期日（効力発生日）として連結子会社である有限会社ジスネットを吸収合併することを決議いたしました。尚、本件は当社の100 %子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

5【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,988	752
売掛金	326	625
前払費用	4,505	4,868
立替金	133	194
未収入金	66,237	52,016
繰延税金資産	2,922	56,397
その他	28,900	42
流動資産合計	108,013	114,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,573
減価償却累計額	△12,179	△12,372
建物（純額）	1,393	1,201
工具、器具及び備品	1,047	1,047
減価償却累計額	△1,005	△1,016
工具、器具及び備品（純額）	41	31
有形固定資産合計	1,435	1,232
無形固定資産		
無形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
投資有価証券	6,762	3,056
関係会社株式	1,217,840	1,196,981
出資金	10	－
関係会社出資金	16,000	16,000
差入保証金	120	120
固定化営業債権	44,500	18,200
長期未収入金	16,603	－
繰延税金資産	－	－
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△44,500	△18,200
~~投資損失引当金~~	~~△187,515~~	~~△187,515~~
投資その他の資産合計	1,258,334	1,217,156
固定資産合計	1,259,770	1,218,389
繰延資産		
株式交付費	780	361
繰延資産合計	780	361
資産合計	1,368,563	1,333,647

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	13,951	1,766
未払法人税等	1,339	1,478
未払消費税等	1,255	2,138
未払費用	1,512	1,313
預り金	501	458
仮受金	－	83,701
流動負債合計	18,560	90,856
固定負債		
固定負債合計	－	－
負債合計	18,560	90,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金	48,480	48,480
資本剰余金合計	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△309,781	△418,084
利益剰余金合計	△309,781	△418,084
自己株式	△1,202	△112
株主資本合計	1,350,003	1,242,790
純資産合計	1,350,003	1,242,790
負債純資産合計	1,368,563	1,333,647

(2) 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
売上高合計	127,959	129,055
売上原価		
売上原価合計	－	－
売上総利益	127,959	129,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	165	330
役員報酬	46,800	54,106
給料手当及び賞与	22,556	15,820
退職給付費用	786	618
福利厚生費	4,675	3,930
旅費交通費及び通信費	2,089	1,943
支払手数料	27,903	27,588
外注費	7,966	7,829
租税公課	517	167
減価償却費	242	202
賃借料	620	1,904
その他	6,999	6,327
販売費及び一般管理費合計	121,322	120,770
営業利益	6,636	8,285
営業外収益		
受取利息	2	8
その他	463	212
営業外収益合計	466	221
営業外費用		
株式交付費償却	525	419
その他	32	299
営業外費用合計	558	718
経常利益	6,544	7,787
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	269,213	－
特別利益合計	269,213	－
特別損失		
子会社株式評価損	92,361	20,858
投資有価証券評価損	－	3,706
貸倒引当金繰入額	－	16,300
貸倒損失	－	303
遅延損害金	9,119	－
特別損失合計	101,480	41,167
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	174,277	△33,380
法人税、住民税及び事業税	△55,412	△47,394
法人税等調整額	9,665	△53,475
法人税等合計	△45,747	△100,889
当期純利益	220,024	67,489

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,588,333	1,612,507
当期変動額		
新株の発行	24,174	－
当期変動額合計	24,174	－
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,543	48,480
当期変動額		
新株の発行	23,937	－
当期変動額合計	23,937	－
当期末残高	48,480	48,480
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の消却	－	△175,792
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	175,792
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	24,543	48,480
当期変動額		
新株の発行	23,937	－
自己株式の消却	－	△175,792
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	175,792
当期変動額合計	23,937	－
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△529,805	△309,781
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	220,024	67,489
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△175,792
当期変動額合計	220,024	△108,303
当期末残高	△309,781	△418,084
利益剰余金合計		
前期末残高	△529,805	△309,781

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	220,024	67,489
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△175,792
当期変動額合計	220,024	△108,303
当期末残高	△309,781	△418,084
自己株式		
前期末残高	△916	△1,202
当期変動額		
自己株式の取得	△286	△174,702
自己株式の消却	－	175,792
当期変動額合計	△286	1,090
当期末残高	△1,202	△112
株主資本合計		
前期末残高	1,082,154	1,350,003
当期変動額		
新株の発行	48,111	－
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	220,024	67,489
自己株式の取得	△286	△174,702
自己株式の消却	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	267,849	△107,212
当期末残高	1,350,003	1,242,790
純資産合計		
前期末残高	1,082,154	1,350,003
当期変動額		
新株の発行	48,111	－
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	220,024	67,489
自己株式の取得	△286	△174,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	267,849	△107,212
当期末残高	1,350,003	1,242,790

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

項　　目	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法 ⑴　子会社株式及び関連会社株式 ⑵　その他の有価証券：時価のないもの	 移動平均法に基づく原価法によっております。 移動平均法による原価法によっております。	 同　左 同　左
2　固定資産の減価償却の方法 ⑴　有形固定資産 ⑵　長期前払費用	 定率法によっております。 （主な耐用年数）建物15年 均等償却法によっております。	 同　左 同　左
3　繰延資産の処理方法 ⑴ 株式交付費	 定額法によっております。	 同　左
4　外貨建の資産又は負債の本邦通貨通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末尾の直物為替相場により円滑に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　左
5　引当金の計上基準 ⑴　貸倒引当金 ~~⑵ 投資損失引当金~~	 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ~~関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。~~	 同　左 同　左
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ⑴　消費税等の会計処理 ⑵　連結納税制度の適用	 税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	 同　左 同　左

（6）【追加情報】

（貸借対照表関係）

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	13,185　千円	13,388　千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。

①　売　　掛　　金	326　千円	625　千円
②　未　収　入　金	64,730　千円	50,485　千円
③　その他（仮払金）	27,400　千円	－　千円
④　差　入　保　証　金	120　千円	120　千円
⑤　未　　払　　金	13,951　千円	1,766　千円

⑥ 未　払　費　用	696　千円	512　千円
⑦ その他（仮受金）	－　千円	83,700　千円

3 担保に供している資産

該当事項はありません。

4 偶発債務

子会社の銀行借入債務に対する債務保証	320,575　千円	484,858　千円

（損益計算書関係）

	前事業年度 自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日	当事業年度 自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日
1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
①　売上高	127,959　千円	129,055　千円
②　一般管理費	9,153　千円	8,922　千円
③　営業外収益	61　千円	34　千円

2 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。

①　役員報酬	46,800　千円	54,106　千円
②　給料手当	22,556　千円	15,820　千円
③　退職給付費用	786　千円	618　千円
④　外注費	7,966　千円	7,829　千円
⑤　減価償却費	517　千円	202　千円
⑥　支払手数料	27,903　千円	27,588　千円

（株主資本等変動計算書関連）

1 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式
	400 株

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ 有価証券関係 ）

前事業年度 （平成２０年３月３１日 ）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 （平成２１年３月３１日 ）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

（ 税効果会計関係 ）

１ 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成20年3月31日現在）	当事業年度 （平成21年3月31日現在）
① 繰延税金資産		
繰越欠損金	68,850 千円	17,477 千円
貸倒引当金	13,350 千円	5,460 千円
子会社株式評価損	241,850 千円	248,107 千円
投資有価証券評価損	24,584 千円	24,616 千円
その他	69,834 千円	64,002 千円
小計	418,469 千円	359,663 千円
評価性引当金	(415,547) 千円	(303,266) 千円
合計	2,922 千円	56,397 千円
② 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	― 千円	― 千円
合計	― 千円	― 千円
③ 繰延税金資産の純額	2,922 千円	56,397 千円

（ 企業結合関係 ）

前事業年度 （平成２０年３月３１日 ）
連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

当事業年度 （平成２１年３月３１日 ）
連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日）
1株当たり純資産　237円45銭 １株当たり当期純利益　39円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 （注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎 （１株当たり当期純利益） 損益計算書上の当期純利益　220,024千円 普通株式に係る当期純利益　220,024千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,613,077株	1株当たり純資産　242円97銭 １株当たり当期純利益　12円69銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 （注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎 （１株当たり当期純利益） 損益計算書上の当期純利益　67,489千円 普通株式に係る当期純利益　67,489千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,318,538株

(追加情報)

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

子会社の解散及び清算

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA,LTD.を解散することを決議しました。これにより、同社は平成20年3月31日開催の株主総会における解散決議を経て、平成20年12月31日までにすべての清算手続きを完了する予定です。

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年２月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社である KYCOM OF AMERICA,LTD.の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までといたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退を考慮し、この日程を平成21年12月31日まで延期いたします。

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

① 子会社の解散及び清算に関する日程の変更

削除

② 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併期日（効力発生日）として連子会社である有限会社ジスネッとを吸収合併することを決議いたしました。
尚.本件は当社の100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

6. その他

（役員の異動）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

（平成21年6月26日付予定）

新任取締役候補

取締役	吉村 昭一	（現・当社代表取締役社長執行役員最高経営責任者）
取締役	小林 勇雄	（現・当社取締役執行役員最高財務責任者、経営指導部長）
取締役	村井 幸夫	（現・当社取締役経営企画室長、情報システム統制部長）
取締役	山崎 明子	（現・当社取締役経営統制部長、海外事業室長）

退任予定取締役

取締役	相原 能文	（現・当社取締役）

（その他）

該当事項はありません。